

物品供給等契約案件における随意契約結果について(少額特名随意契約分)3月分

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
1	水道局情報通信ハイウェイ関係機器長期借入(再リース)3	情報処理用機器	東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部長 臼井 正治	123,552	2017年3月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G7	—
2	水道局情報通信ハイウェイ関係機器長期借入(その2)(再リース)3	情報処理用機器	株式会社JECC 営業本部長 村上 春生	48,060	2017年3月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G7	—
3	国有財産関係法令通達集 ほか13点(下半期一式) 買入	図書	新日本法規出版株式会社 代表取締役社長 服部 昭三	183,286	2017年3月28日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
4	地方公営企業関係法令実例集 ほか2点(下半期一式) 買入	図書	株式会社大成出版社 代表取締役社長 箕浦 文夫	33,561	2017年3月28日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
5	ケーススタディ労働基準法 ほか4点(下半期一式) 買入	図書	第一法規株式会社 代表取締役社長 田中 英弥	14,188	2017年3月28日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。